

平成23年10月25日

「平成24～26年度 NHK経営計画」議決を受けて

日本放送協会  
会長 松本正之

「平成24～26年度 NHK経営計画」が、本日の経営委員会で議決されました。

日本が先を見通せない不確実な時代にある中、視聴者のみなさまが豊かで安心して暮らせる社会の実現に向けて貢献したいという思いを込めて、計画をまとめました。

今年3月11日に発生した東日本大震災は、国民の生命・財産を守るという公共放送の基本的な役割とその重要性を改めて認識させるものでした。また、経済の低迷、少子高齢化など、日本はさまざまな課題を抱えています。このような中で、公共放送の役割はますます重要になっています。そして、この役割を果たすため、NHKの努力や達成度を評価する仕組みを確立し、基本方針、重点目標、現場管理を一貫させます。

7月には、全国44都道府県でテレビ放送の完全デジタル化が行われ、放送と通信の融合がさらに進むなど、メディア環境の変化はとどまるところを知りません。

こうした状況をふまえ、次の3か年を見据え、国民の安全・安心を守るなど公共放送の機能を強化するとともに、文化の創造に貢献し、未来を切り開く新たなサービスの可能性を追求していきます。

今回の経営計画には、受信料額の値下げを盛り込みました。ラジオの受信料を廃止し、テレビ受信機を対象にした受信料体系に移行した昭和43年以降では、初めてのことです。受信料収入が大きく減ることになりますが、効率的な運営と経費の抑制にいつそう努めるとともに、収入の増加と受信料の公平負担に向けた取り組みを進めます。

公共放送の使命を深く認識し、フルデジタル時代においても、引き続き、視聴者のみなさまから信頼され、必要とされる存在となるよう、全力を尽くしてまいります。